

効率的な下水道工事の積算を支援しています

奈良県および奈良県内の22市町村において積算システムを更新併せて「下水道工事積算基準」データを取り入れました

奈良県では、今年度新しい積算システムを導入しました。併せて、(財)経済調査会がデータベース化し、有償提供している平成19年度版「下水道工事積算基準」データ(以下、基準データという)を取り入れました。また、県内22市町村においても奈良県が導入する積算システムを採用し、基準データを取り入れました。

秋深まる11月、下水道機構では基準データの今後の普及促進に反映するため、奈良県土木部と奈良市役所及び生駒市役所に基準データ導入の背景、キーポイント、効果、ご苦労などについてうかがいました。

この導入の特色は、奈良県下のうち22市町村による共同利用です。基準データの使用コストは5団体以上が共同利用すれば団体が増えるごとに割安になる設定となっており、わたしたちも今後の使用形態として最も普及が見込まれるものと考えていました。

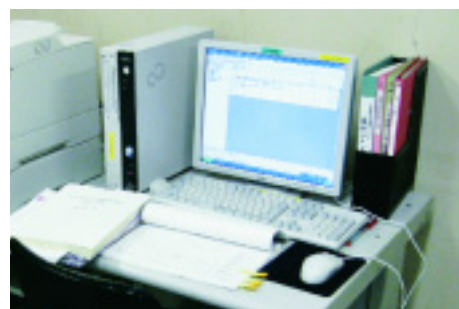
しかしながら、積算システムは、いったん導入すると長期間にわたって使用していくため、その導入にあたっては、信頼性、機能、価格について細心の検討が必要といえます。

もともと奈良県は平成11年度から県が採用している積算システムを市町村に提供していました。そのこともあり、新たに導入した積算システムも、従来同様奈良県と22市町村が同一の積算システムを採用することになりました。基準データについても奈良県が採用することになったことから、22市町村についても基準データの共同利用に至ったわけです。なお、積算システムの規模は、奈良県が58セット、市町村が73セットでした。

奈良県と同様のシステムを導入した市町村は33市町村から22市町村に減りましたが、それでもコストメリットは十分に確保できました。その上、基準データを



奈良市建設部での新しい積算システムの使用状況



積算室には6台の端末を設置

活用することによって、これまでは春の歩掛改定チェックに必要としていた多数の要員及び期間が縮減できるため、事務の低減が図れることになります。

積算システム導入は、複雑で困難な調整業務です。下水道機構としては、この業務に並々ならぬ熱意を持って当たられた関係職員の皆様に改めて敬意を表しますとともに、「基準データ」との末永いお付き合いが続きますよう定期的に情報交換をさせていただき所存です。